



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年5月9日

上場取引所 東 名

上場会社名 ノリタケ株式会社

コード番号 5331 URL <https://www.noritake.co.jp/>

代表者 （役職名） 代表取締役社長

（氏名） 東山 明

問合せ先責任者 （役職名） 執行役員 財務部長

（氏名） 水口 宗成

TEL 052-561-7116

定時株主総会開催予定日 2025年6月26日

配当支払開始予定日 2025年6月5日

有価証券報告書提出予定日 2025年6月23日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期の連結業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	138,182	0.2	10,213	△4.6	14,028	△4.2	12,939	12.7
2024年3月期	137,912	△1.1	10,709	19.4	14,643	18.0	11,480	14.5

（注）包括利益 2025年3月期 9,174百万円（△58.9％） 2024年3月期 22,299百万円（82.2％）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	450.25	—	8.7	7.0	7.4
2024年3月期	396.46	—	8.3	7.7	7.8

（参考）持分法投資損益 2025年3月期 2,000百万円 2024年3月期 1,785百万円

（注）当社は2024年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	198,312	150,862	75.6	5,286.10
2024年3月期	202,069	147,970	72.8	5,074.49

（参考）自己資本 2025年3月期 149,976百万円 2024年3月期 147,100百万円

（注）当社は2024年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	2,015	△5,263	△3,030	11,851
2024年3月期	22,036	△3,240	△13,494	17,991

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 （合計）	配当性向 （連結）	純資産配当 率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	120.00	—	130.00	250.00	3,677	32.0	2.6
2025年3月期	—	65.00	—	70.00	135.00	3,913	30.2	2.6
2026年3月期（予想）	—	70.00	—	70.00	140.00		38.4	

（注）1. 配当金総額には、役員報酬BIP信託口に対する配当金（2024年3月期 54百万円、2025年3月期 53百万円）を含んでおります。また、配当性向は、配当金総額を親会社株主に帰属する当期純利益で除して算出しております。

2. 当社は2024年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2024年3月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	67,000	△4.0	3,600	△33.9	5,200	△28.0	4,500	△25.6	158.61
通期	138,000	△0.1	9,000	△11.9	12,500	△10.9	10,500	△18.9	370.09

※ 注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（注）詳細は、【添付資料】15ページ「4. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更に関する注記）」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025年3月期	29,034,398株	2024年3月期	29,685,698株
2025年3月期	662,553株	2024年3月期	697,360株
2025年3月期	28,737,510株	2024年3月期	28,956,694株

（注）当社は2024年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

（参考）個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	68,819	4.3	2,471	1.9	7,751	26.7	8,300	25.8
2024年3月期	65,998	0.6	2,425	32.5	6,118	△7.3	6,597	9.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	288.84	—
2024年3月期	227.86	—

（注）当社は2024年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

（2）個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円		百万円		%	円 銭
2025年3月期	136,007		89,517		65.8	3,155.16
2024年3月期	138,041		90,702		65.7	3,128.91

（参考）自己資本 2025年3月期 89,517百万円 2024年3月期 90,702百万円

（注）当社は2024年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

2026年3月期の連結業績予想につきましては、現状で判断しうる一定の前提に基づいており、今後発生する状況の変化によっては実際の業績と異なる可能性があります。なお、上記の予想の前提条件その他の関連する事項につきましては【添付資料】4ページ「1. 経営成績等の概況（5）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(5) 今後の見通し	4
2. 経営方針	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更に関する注記)	15
(セグメント情報等の注記)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の経済状況は、国内では、個人消費は一部に足踏みが残るものの持ち直しの動きがみられ、企業収益が総じて改善する中で設備投資も堅調を維持するなど、景気は緩やかに回復しました。海外では、米国は個人消費を中心に景気が拡大し、欧州は持ち直しの動きがみられましたが、中国は不動産不況を背景に足踏み状態が続きました。引き続き、国内は緩やかな回復が期待されますが、物価上昇の継続による影響が懸念されるほか、米国の保護主義的な通商政策が世界経済に与える影響は計り知れず、先行きは不安視されています。

こうした情勢の下、当社グループは2022年度からスタートした第12次中期経営計画（以下、第12次計画）の3年目として「収益基盤の強化」と「成長領域への仕込み」に引き続き取り組みました。

その結果、当連結会計年度の売上高は1,381億82百万円（前期比0.2%増加）、営業利益は102億13百万円（前期比4.6%減少）、経常利益は140億28百万円（前期比4.2%減少）、親会社株主に帰属する当期純利益は129億39百万円（前期比12.7%増加）となりました。

セグメントごとの業績は以下のとおりであります。

(工業機材)

オーダーメイド品は、国内では、主要顧客である自動車、鉄鋼、ベアリング業界の生産が減少したことから、売上は減少しました。海外では、北米は新政権による関税政策への警戒感から、自動車、軸受向けの売上が減少しましたが、中国は鉄鋼向けの受注が増加し、東南アジアも電子部品関連業界向けが堅調に推移したことから、海外全体では売上は増加しました。汎用品は、オフセット砥石などの汎用砥石が、国内及びアジア向けが伸び悩んだものの、アジア以外の海外向けが堅調であったことから、売上は増加しました。研磨布紙は、タイ国関連会社を連結子会社化した影響により、売上は増加しました。その結果、工業機材事業の売上高は、564億37百万円（前期比1.3%増加）、営業利益は16億67百万円（前期比32.8%減少）となりました。

(セラミック・マテリアル)

電子ペースト及び電子部品材料は、積層セラミックコンデンサ用材料において、サーバー向けが堅調に推移したことに加え、通信分野向けも回復が見られ、売上は増加しました。厚膜回路基板は、米国向けの医療センサー用が堅調で、売上は増加しました。石膏は、海外の建材が増加したため、売上は増加しました。セラミックコアは交換需要、新規需要共に回復したことから、売上は増加しました。蛍光表示管は、在庫調整の影響を受け、売上は減少しました。セラミック原料は耐熱ガラス用が大きく減少しました。その結果、セラミック・マテリアル事業の売上高は、454億78百万円（前期比2.5%減少）、営業利益は66億14百万円（前期比7.0%増加）となりました。

(エンジニアリング)

主力の焼成炉及び乾燥炉は、リチウムイオン電池用が堅調に推移したことにより、売上は増加しました。攪拌装置は、主要分野の化学向けが海外向けは増加したものの、国内向けが低調であったことから、売上は減少しました。濾過装置は、自動車・エレクトロニクス向けが回復し、売上は増加しました。超硬丸鋸切断機は自動車部品向けが振るわず、ロードカッターは公共工事が低調なことから、売上は減少しました。その結果、エンジニアリング事業の売上高は、290億67百万円（前期比1.8%増加）、営業利益は19億19百万円（前期比12.5%減少）となりました。

(食器)

国内は、エアライン向けの受注が増加し、またインバウンドの下支えもあり直営店の売上も増加しましたが、ホテル向けが微減となったことから、国内全体での売上は前年並みとなりました。海外は、米州は米国での百貨店向けは横ばいでしたが、オンライン販売が堅調に推移したことに加え、南米向けの大型案件を受注したため、売上は増加しました。アジアは中国・インド向けの販売が低調でしたが、他の地域では堅調に推移し海外全体での売上は増加しました。その結果、食器事業の売上高は、71億98百万円（前期比3.3%増加）、営業利益は12百万円（前期は1億47百万円の営業損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(総資産)

当連結会計年度末の総資産は、有形固定資産が増加したものの、現金及び預金並びに投資有価証券が減少したことから、前連結会計年度末に比べ37億57百万円減少し、1,983億12百万円となりました。

(負債)

負債は、短期借入金が増加したものの、電子記録債務及び繰延税金負債が減少したことから、前連結会計年度末に比べ66億48百万円減少し、474億50百万円となりました。

(純資産)

純資産は、その他有価証券評価差額金が減少したものの、利益剰余金が増加したことから、前連結会計年度末に比べ28億91百万円増加し、1,508億62百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ61億40百万円減少し、118億51百万円となりました。また、当連結会計年度におけるフリー・キャッシュ・フローは32億47百万円の支出となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローにおける収入は、前連結会計年度から200億21百万円減少の20億15百万円となりました。これは主に仕入債務の減少および法人税等の支払額の増加により資金が減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローにおいて支出した資金は、前連結会計年度から20億23百万円増加の52億63百万円の支出となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入が増加した一方、有形及び無形固定資産の取得による支出、並びに定期預金の預入による支出が増加したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローにより支出した資金は、前連結会計年度から104億63百万円減少の30億30百万円となりました。これは主に短期借入金が増加したことによるものです。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標は次のとおりであります。

	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期	2025年 3月期
自己資本比率（％）	71.6	72.2	71.0	72.8	75.6
時価ベースの自己資本比率（％）	33.1	39.4	36.7	61.5	50.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（％）	133.8	50.6	—	11.8	301.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	225.4	499.4	—	1,077.6	62.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 2 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
- 3 キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。
- 4 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- 5 2023年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、長期にわたる安定的な配当の継続と通期の連結配当性向35%以上（2025年3月期までは30%以上）を配当政策の基本方針とし、財務状況や今後の事業展開などを総合的に勘案のうえ、成果の分配を実施いたします。また、第13次中期経営計画期間（2026年3月期～2028年3月期）においては、1株当たり年間140円を下限とした累進配当を実施し、機動的な自己株式取得とあわせ、総還元性向50%以上（3期累計ベース）を目指してまいります。内部留保については、将来のノリタケグループの柱となるべき新技術・新商品を生み出す開発投資や成長分野への継続的な事業展開のための投資など、企業価値の向上に活用してまいります。

当期の1株当たりの期末配当金につきましては、70円とし、既に実施済みの中間配当金1株につき65円とあわせて、年間配当金は1株当たり135円とさせていただきます。

(5) 今後の見通し

2026年3月期の連結業績につきましては、売上高1,380億円、営業利益90億円、経常利益125億円、親会社株主に帰属する当期純利益105億円を見込んでおります。

なお、米国の関税政策の動向により、業績に大きく影響を与える可能性があります。現時点で見込まれる直接的な関税コストの増加については連結業績予想に反映しておりますが、間接的な影響につきましては合理的に見積もることが困難なため、連結業績予想には織り込んでおりません。今後、重要な影響が見込まれる場合は速やかに開示いたします。

2. 経営方針

2030年度を見据えた経営の方向性

(1) VISION2030（2030年度のありたい姿）

「マテリアル×プロセスの独自技術で変化する社会の欠かせない推進役へ」

ノリタケグループは、創業者が「我カ社ノ精神」に記した“事業を通じて社会に貢献する”という姿勢を経営理念の核としてきました。

今後の当社グループを取り巻く経営環境は、地政学リスクの顕在化、保護主義の台頭、カーボンニュートラルを始めとするサステナビリティに対する意識や、心身の幸福や健康に対する意識の高まり、生成AIやDXの進展など、不確実で先が予測しにくい時代が続くものと認識しています。こうした経営環境のなか、VISION2030（2030年度のありたい姿）と、その実現に向けた戦略の方向性を描き、その上で中期経営計画の3年間の位置付けを明確にして、取り組むべき具体的な戦略を定めました。

当社グループは、経営基盤を強化するとともに成長領域に注力し、「マテリアル×プロセスの独自技術で変化する社会の欠かせない推進役」として社会に貢献してまいります。

(2) 全社戦略（基本方針）

「選択と集中（環境/エレクトロニクス/ウェルビーイングの領域へ）」

2030年度を見据えた経営の方向性として策定したVISION2030（2030年度のありたい姿）「マテリアル×プロセスの独自技術で変化する社会の欠かせない推進役」を実現するために、今後の成長が期待される環境・エレクトロニクス・ウェルビーイングの3分野を成長領域と定めて「選択と集中」を進め、現状の基盤領域（内燃機関、窯業等）から成長領域（環境・エレクトロニクス・ウェルビーイング）へ事業領域の転換を図ります。

また、成長領域への取り組みを通じて、当社グループは、「地球を元気に」、「社会を便利に」、「人と社会を幸福に」する企業を目指します。

第13次中期経営計画

(1) 中期経営計画の位置付け

「成長基盤の確立」

VISION2030の実現に向けて、2025年度から2027年度までの3カ年を対象とする第13次中期経営計画（以下、第13次計画）は、「成長基盤の確立」の期間と位置付けます。

両利きの経営として「強固な収益基盤の構築」と「成長加速に向けた投資」を推進するとともに、事業成長を後押しする「経営基盤の高度化」に取り組みます。また、これらの戦略実行に最適な体制に事業を再編してまいります。

(2) 経営数値目標

第13次計画の最終年度（2027年度）の数値目標は、連結売上高1,575億円、営業利益135億円、経常利益175億円、ROE 9%以上とし、PBR 1倍超の早期の実現を目指します。

(3) 第13次計画の骨子

1. 強固な収益基盤の構築

成長領域への事業転換を図るため、積極的な投資による増産・拡販への対応と、新商品開発に取り組みます。また、合理化・収益改善のため、価格の適正化、原価低減とともに、老朽化設備の更新による効率化を推進します。さらに、外部連携も活用し、既存事業における前後工程への染み出しや、既存商品の新用途開拓によって、高付加価値・高収益な事業機会を獲得し、強固な収益基盤の構築に取り組みます。

2. 成長加速に向けた投資

「成長加速」と位置付けた第14次計画（2028年度から2030年度）期間中の一段の飛躍に向けて、従来の事業毎の製品起点から、新たに市場起点による、成長領域における事業横断での投資機会を探索し、戦略的企業連携（M&A・資本提携等）を進めます。

また、全従業員から広く開発テーマを募る開発テーマ提案制度とステージゲート制度により、全社一丸となって新事業を育てると同時に、これまでの自前主義から脱却し、オープンイノベーションや他社との協業により早期の新事業創出に取り組みます。

3. 経営基盤の高度化

持続可能な社会の実現に向けた社会課題の解決のため、サステナビリティ経営を推進し、カーボンニュートラルの実現、気候変動等のリスクへの対応等のサステナビリティに向けた取り組みを進めます。

人的資本経営の強化とDXの推進に注力し、経営基盤を高度化することにより事業成長を後押しし、VISION2030の実現を目指します。

[人的資本経営の強化]

事業戦略と連動して策定した人財戦略を推進します。タレントマネジメントシステムの活用により従業員のスキルや経験等のタレント情報を可視化し、目指す人材ポートフォリオの充足に向けて人材投資を強化します。また、働き方改革と社内環境整備に取り組み、多様な人材の役割・成果に基づく新人事制度の定着により、従業員のチャレンジ精神の醸成とエンゲージメントの向上を図り、組織風土改革を実現します。

[DXの推進]

市場や競争環境の変化にスピード感を持って対応できるよう、DXを推進します。社内データのデジタル化によって効率化・高度化の基盤を構築し、MI*の活用による開発の促進、業務フローの最適化、製販技連携の活性化などの取り組みとあわせて、中核となるDX人材を育成し、内部プロセスの抜本的な変革を目指します。

*MI（マテリアルズ・インフォマティクス）：AIをはじめとする情報科学の技術を活用し、材料開発を迅速化する手法

(4) 資本コストや株価を意識した経営

2027年度ROE 9%以上、PBR 1倍超の早期実現を目標に掲げ、第13次計画を着実に遂行するとともに、「資本収益性の向上」と「市場評価の改善」に取り組みます。

[資本収益性の向上]

- ・事業別ROICの目標設定及び実績管理により、資本収益性を高める施策を推進します。
- ・成長領域（環境・エレクトロニクス・ウェルビーイング）に向けた積極的な投資を実行します。
- ・政策保有株式の縮減を継続します。

[市場評価の改善]

- ・株主還元の拡充を実施します。
 - 配当性向：30%以上⇒35%以上（第13次計画期間中は、1株当たり年間140円を下限とした累進配当）
 - 機動的な自己株式取得
 - 総還元性向：50%以上（第13次計画期間累計）
- ・成長戦略及び進捗状況の適時適切な情報開示、並びにIR体制の強化と個別面談の拡充を図ります。
- ・投資家との対話により得られた情報を取締役会に報告し、課題解決に向けた施策を実行します。

(5) セグメントごとに取り組むべき課題と対策

(工業機材)

オーダーメイド品事業では、市場の変化に迅速に対応するため、従来の製品別から市場別（成長領域別）に事業体制を再編するとともに、徹底した収支改善（拡販・価格適正化・OEM活用・原価低減等）に継続して取り組みます。汎用品事業では、国内及びタイ国の製造体制の再編と整備により競争力を高め、収益改善を図ります。

また、エレクトロニクス分野を中心に成長領域向けの新商品の開発、販路の拡大、増産体制の確立に取り組むとともに、国内及び海外の販売拠点の整備、販売・製造システムの刷新を進めます。

(セラミック・マテリアル)

電子ペーストは、価格の適正化と製品ラインナップの拡充を進めるとともに、パワー半導体周辺材料への参入と量産化に取り組みます。電子部品材料は、主力の積層セラミックコンデンサ用材料の生産能力の増強とともに、製造基盤の整備と原価低減による競争力の強化を図ります。2025年4月に印刷技術の中核とした事業ポートフォリオの再編を行いました。新たに高収益で高効率な事業基盤を確立します。

また、成長領域（環境・エレクトロニクス・ウェルビーイング）向け新商品の開発を進めます。

(エンジニアリング)

主力のエネルギー、エレクトロニクス分野では、開発、販売、製造、品質管理体制の整備と、アフターサービス（メンテナンス・消耗品販売等）体制の確立により、シェアの拡大を図ります。

また、新しい分野（医薬、半導体、サーキュラーエコノミー）への参入と市場の開拓、成長領域（環境・エレクトロニクス・ウェルビーイング）での新用途・新商品の開発を進めます。

(食器)

米国の収益改善と各国の販売体制の構築を進めるほか、環境負荷を低減する素材の採用など、新商品開発に取り組むとともに、事業基盤（製造・販売・技術）の整備を推進します。

また、ブランド力向上と新分野（インテリア・ライフスタイル等）への参入を図るとともに、今後の成長が見込まれる海外 HoReCa*市場での拡販に取り組みます。

* HoReCa（ホレカ）：Hotel（ホテル）、Restaurant（レストラン）、Cafe / Catering（カフェ / ケータリング）の略語

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (2025年 3 月 31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,343	16,609
受取手形及び売掛金	30,475	28,377
電子記録債権	5,968	6,012
商品及び製品	12,676	11,735
仕掛品	15,346	16,557
原材料及び貯蔵品	7,766	7,776
その他	3,024	3,372
貸倒引当金	△24	△35
流動資産合計	96,576	90,406
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	18,560	20,204
機械装置及び運搬具（純額）	9,912	10,420
土地	12,661	12,845
建設仮勘定	1,941	5,979
その他（純額）	3,340	3,317
有形固定資産合計	46,415	52,766
無形固定資産	1,943	2,327
投資その他の資産		
投資有価証券	47,524	42,879
退職給付に係る資産	8,077	8,517
繰延税金資産	1,148	1,009
その他	516	535
貸倒引当金	△132	△130
投資その他の資産合計	57,134	52,811
固定資産合計	105,493	107,906
資産合計	202,069	198,312

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,788	8,076
電子記録債務	12,711	6,594
短期借入金	2,606	6,089
未払費用	1,983	1,989
未払法人税等	3,497	2,649
賞与引当金	1,793	1,869
役員株式給付引当金	—	35
設備関係支払手形	115	112
営業外電子記録債務	967	3,703
その他	8,253	5,952
流動負債合計	41,716	37,072
固定負債		
繰延税金負債	9,311	7,393
役員退職慰労引当金	229	265
役員株式給付引当金	385	405
退職給付に係る負債	1,689	1,425
その他	766	888
固定負債合計	12,382	10,377
負債合計	54,099	47,450
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,632	15,632
資本剰余金	18,593	18,387
利益剰余金	87,959	95,246
自己株式	△1,088	△1,494
株主資本合計	121,096	127,771
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,432	15,593
為替換算調整勘定	2,288	2,578
退職給付に係る調整累計額	4,283	4,032
その他の包括利益累計額合計	26,004	22,205
非支配株主持分	869	885
純資産合計	147,970	150,862
負債純資産合計	202,069	198,312

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	137,912	138,182
売上原価	100,075	99,549
売上総利益	37,837	38,632
販売費及び一般管理費		
販売費	17,127	17,479
一般管理費	9,999	10,939
販売費及び一般管理費合計	27,127	28,419
営業利益	10,709	10,213
営業外収益		
受取利息	297	343
受取配当金	1,024	1,088
受取賃貸料	537	567
為替差益	295	—
持分法による投資利益	1,785	2,000
売電収入	72	76
その他	164	161
営業外収益合計	4,176	4,237
営業外費用		
支払利息	20	32
為替差損	—	93
固定資産賃貸費用	148	150
売電費用	34	35
訴訟関連費用	—	67
その他	38	42
営業外費用合計	242	421
経常利益	14,643	14,028
特別利益		
固定資産売却益	80	190
投資有価証券売却益	1,973	3,489
段階取得に係る差益	—	320
特別利益合計	2,054	4,000
特別損失		
固定資産処分損	573	448
汚染土壌処分費用	—	279
減損損失	125	—
投資有価証券評価損	87	0
退職給付費用	513	—
その他	9	5
特別損失合計	1,309	733
税金等調整前当期純利益	15,387	17,295
法人税、住民税及び事業税	4,775	4,772
法人税等調整額	△911	△448
法人税等合計	3,864	4,324
当期純利益	11,523	12,970
非支配株主に帰属する当期純利益	43	31
親会社株主に帰属する当期純利益	11,480	12,939

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	11,523	12,970
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,906	△3,838
為替換算調整勘定	2,631	390
退職給付に係る調整額	2,217	△251
持分法適用会社に対する持分相当額	19	△96
その他の包括利益合計	10,775	△3,795
包括利益	22,299	9,174
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	22,200	9,139
非支配株主に係る包括利益	98	34

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,632	18,593	79,936	△1,256	112,905
当期変動額					
剰余金の配当			△3,457		△3,457
親会社株主に帰属する当期純利益			11,480		11,480
自己株式の処分				174	174
自己株式の取得				△6	△6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	8,022	168	8,190
当期末残高	15,632	18,593	87,959	△1,088	121,096

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	13,526	△308	2,066	15,284	772	128,961
当期変動額						
剰余金の配当						△3,457
親会社株主に帰属する当期純利益						11,480
自己株式の処分						174
自己株式の取得						△6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,906	2,596	2,217	10,720	97	10,817
当期変動額合計	5,906	2,596	2,217	10,720	97	19,008
当期末残高	19,432	2,288	4,283	26,004	869	147,970

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,632	18,593	87,959	△1,088	121,096
当期変動額					
剰余金の配当			△3,812		△3,812
親会社株主に帰属する当期純利益			12,939		12,939
自己株式の処分		0		51	51
自己株式の取得				△2,503	△2,503
自己株式の消却		△205	△1,840	2,045	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△205	7,286	△406	6,674
当期末残高	15,632	18,387	95,246	△1,494	127,771

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	19,432	2,288	4,283	26,004	869	147,970
当期変動額						
剰余金の配当						△3,812
親会社株主に帰属する当期純利益						12,939
自己株式の処分						51
自己株式の取得						△2,503
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,838	290	△250	△3,799	15	△3,783
当期変動額合計	△3,838	290	△250	△3,799	15	2,891
当期末残高	15,593	2,578	4,032	22,205	885	150,862

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月 31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	15,387	17,295
減価償却費	4,809	5,125
減損損失	125	—
段階取得に係る差損益 (△は益)	—	△320
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△192	9
退職給付に係る負債及び資産の増減額	△333	△1,039
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△73	36
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	△92	54
受取利息及び受取配当金	△1,321	△1,431
支払利息	20	32
持分法による投資損益 (△は益)	△1,785	△2,000
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,973	△3,489
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	87	0
有形及び無形固定資産除売却損益 (△は益)	493	257
汚染土壌処分費用	—	279
売上債権の増減額 (△は増加)	5,337	2,101
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△5,435	△191
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,257	△7,861
その他	5,346	△3,072
小計	22,657	5,784
利息及び配当金の受取額	1,848	2,036
利息の支払額	△20	△32
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△2,448	△5,772
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,036	2,015
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△5,313	△6,810
有形及び無形固定資産の売却による収入	220	511
投資有価証券の取得による支出	△20	△21
投資有価証券の売却による収入	2,576	3,824
貸付けによる支出	△99	△64
貸付金の回収による収入	85	43
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△440
定期預金の預入による支出	△5,843	△7,292
定期預金の払戻による収入	5,463	5,829
その他	△309	△843
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,240	△5,263
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△9,846	3,483
自己株式の売却による収入	—	0
自己株式の取得による支出	△6	△2,503
配当金の支払額	△3,457	△3,812
その他	△184	△198
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,494	△3,030
現金及び現金同等物に係る換算差額	680	138
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,982	△6,140
現金及び現金同等物の期首残高	12,008	17,991
現金及び現金同等物の期末残高	17,991	11,851

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品区分別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従いまして、当社グループは、事業部を基礎とした製品区分別のセグメントから構成されており、「工業機械」、「セラミック・マテリアル」、「エンジニアリング」及び「食器」の4つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主な製品の種類は、以下のとおりです。

報告セグメント	主な製品
工業機械	研削砥石、ダイヤモンド工具、CBN工具、切断・オフセット砥石、研磨布紙、研削・研磨関連商品(研削油剤等)
セラミック・マテリアル	電子ペースト、転写紙、画付原料、厚膜回路基板、石膏、セラミックコア、多孔質セラミック部材、蛍光表示管及び同モジュール、電子部品材料、セラミック原料等
エンジニアリング	焼成炉、乾燥炉、攪拌装置、濾過装置、超硬丸鋸切断機、ロードカッター等
食器	陶磁器食器、その他食器関連商品、装飾・美術品等

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、最近の有価証券報告書(2024年6月24日提出)の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であり、報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失の数値であります。

なお、報告セグメントのセグメント利益又は損失については、報告セグメントに帰属しない営業費用を各報告セグメントにそれぞれ配分しております。

またセグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				
	工業機材	セラミック・ マテリアル	エンジニア リング	食器	計
売上高					
顧客との契約から生じる収益	55,737	46,647	28,558	6,968	137,912
外部顧客への売上高	55,737	46,647	28,558	6,968	137,912
セグメント利益又はセグメント損失（△）	2,483	6,179	2,194	△147	10,709
セグメント資産	57,187	57,131	20,009	6,989	141,317
その他の項目					
セグメント間内部売上高又は振替高	6	290	313	141	752
減価償却費	2,237	1,792	429	349	4,809
持分法適用会社への投資額	345	9,053	—	31	9,430
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,619	1,530	215	317	4,683

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				
	工業機材	セラミック・ マテリアル	エンジニア リング	食器	計
売上高					
顧客との契約から生じる収益	56,437	45,478	29,067	7,198	138,182
外部顧客への売上高	56,437	45,478	29,067	7,198	138,182
セグメント利益	1,667	6,614	1,919	12	10,213
セグメント資産	57,240	56,966	24,104	7,739	146,050
その他の項目					
セグメント間内部売上高又は振替高	15	473	205	141	836
減価償却費	2,487	1,817	459	360	5,125
持分法適用会社への投資額	31	10,468	—	22	10,523
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,284	2,741	2,149	508	7,684

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	141,317	146,050
配分していない全社資産	60,752	52,261
連結財務諸表の資産合計	202,069	198,312

(注) 配分していない全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余資運用資金、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
セグメント間内部売上高又は振替高	752	836	△752	△836	—	—
減価償却費	4,809	5,125	—	—	4,809	5,125
持分法適用会社への投資額	9,430	10,523	—	—	9,430	10,523
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,683	7,684	721	3,660	5,404	11,344

(注) 1 セグメント間内部売上高又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、親会社管理部門に係る設備投資であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	米州	欧州	アジア			その他の地域	合計
			中国	韓国	その他		
75,850	11,427	3,594	10,774	17,214	18,065	986	137,912

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	米州	欧州	アジア		その他の地域	合計
			タイ	その他		
37,940	823	117	4,658	2,797	78	46,415

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア			その他の地域	合計
			中国	韓国	その他		
73,125	13,436	6,041	11,587	12,959	19,751	1,279	138,182

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア		その他の地域	合計
			タイ	その他		
43,609	701	129	5,578	2,671	74	52,766

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	5,074.49円	5,286.10円
1株当たり当期純利益	396.46円	450.25円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 当社は2024年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	11,480	12,939
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	11,480	12,939
普通株式の期中平均株式数 (千株)	28,956	28,737

4 1株当たり純資産額の算定上、役員報酬B I P信託口が所有する当社株式を、期末発行済株式数から控除する自己株式に含めております（前連結会計年度 435千株、当連結会計年度 399千株）。

また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（前連結会計年度 467千株、当連結会計年度 408千株）。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【ご参考】 2025年3月期 決算短信 補足資料

1. 当期連結業績の概要

【業績】

売上高 1,382億円（前期比 3億円増収） 営業利益 102.1億円（前期比 5.0億円減益）
USD 7.26円の円安、THB 0.28円の円安、CNY 0.92円の円安により、
売上高 16.6億円増加、営業利益 1.5億円増加
経常利益 140.3億円（前期比 6.1億円減益）
親会社株主に帰属する当期純利益 129.4億円（前期比 14.6億円増益）

【連結の範囲】

連結会社 23社（1社増加） 持分法適用会社 3社（1社減少）

【特別損益】

特別利益 40.0億円：投資有価証券売却益 34.9億円、段階取得に係る差益 3.2億円等
特別損失 7.3億円：固定資産処分損 4.5億円、汚染土壌処分費用 2.8億円等

【期末配当金】

期末配当70円／株（年間135円／株）（前期年間 250円／株※）

※前期の配当については、株式分割前を基準とした金額を記載しています。

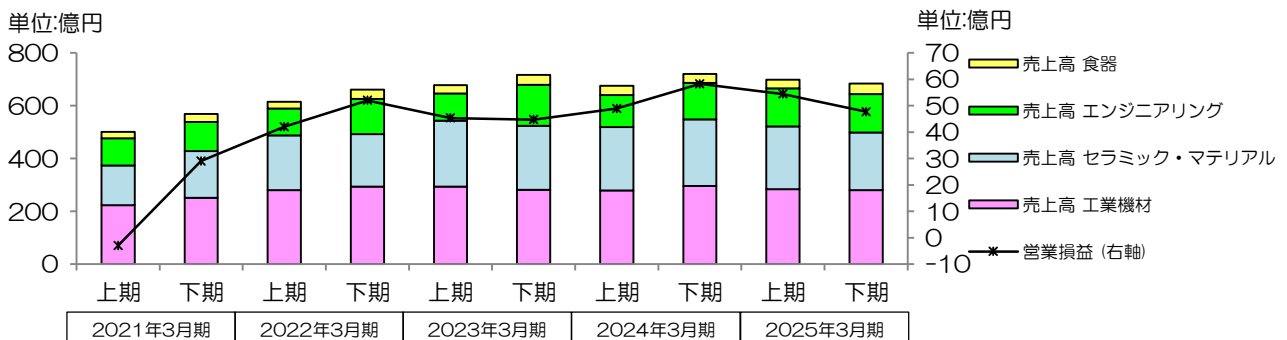
(1) 業績推移

（単位：億円 四捨五入）

		2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期	2025年 3月期	対前期比
		通期実績	通期実績	通期実績	通期実績	通期実績	
売上高	工業機材	474	573	575	557	564	7
	セラミック・マテリアル	328	407	492	466	455	△ 12
	エンジニアリング	214	236	259	286	291	5
	食器	54	60	69	70	72	2
		1,070	1,276	1,395	1,379	1,382	3
営業利益	工業機材	△ 12.3	30.6	23.5	24.8	16.7	△ 8.2
	セラミック・マテリアル	31.0	54.2	48.4	61.8	66.1	4.3
	エンジニアリング	20.0	20.5	20.5	21.9	19.2	△ 2.8
	食器	△ 13.1	△ 11.8	△ 2.8	△ 1.5	0.1	1.6
		25.6	93.5	89.7	107.1	102.1	△ 5.0
(売上高営業利益率)		(2.4%)	(7.3%)	(6.4%)	(7.8%)	(7.4%)	-
経常利益		44.8	125.1	124.1	146.4	140.3	△ 6.1
特別利益		1.8	1.4	12.5	20.5	40.0	19.5
特別損失		5.7	11.6	10.7	13.1	7.3	△ 5.8
親会社株主に帰属する 当期純利益		28.1	90.7	100.2	114.8	129.4	14.6
1株当たり当期純利益※		97.27円	314.13円	347.28円	396.46円	450.25円	-
1株当たり純資産※		3,842.39円	4,091.83円	4,440.95円	5,074.49円	5,286.10円	-
USD 為替レート		106.4円	110.4円	136.0円	145.31円	152.57円	-

※ 2021年3月期の期首に株式分割が行われたと仮定して算出しています。

半期毎の売上高及び営業損益の推移（2021年3月期-2025年3月期）



(2) 設備投資及び減価償却費

(単位：億円 四捨五入)

	2024年3月期		2025年3月期	
	設備投資	減価償却費	設備投資	減価償却費
工業機材	26	20	23	22
セラミック・マテリアル	15	16	27	17
エンジニアリング	2	3	21	3
食器	3	3	5	3
管理部門	7	7	37	6
合計	54	48	113	51

(3) 有利子負債

(単位：億円 四捨五入)

	2021年3月	2022年3月	2023年3月	2024年3月	2025年3月	対前期比
有利子負債※	79	65	125	26	61	35
現金及び預金	123	142	146	213	166	△ 47
ネット有利子負債	△ 44	△ 77	△ 22	△ 187	△ 105	82

※ 有利子負債には、リース債務は含めておりません。

2. 2026年3月期の計画

(1) 重点施策

【工業機材】

- ・オーダーメイド品事業では、市場の変化に迅速に対応するため、従来の製品別から市場別（成長領域別）に事業体制を再編するとともに、徹底した収支改善（拡販・価格適正化・OEM活用・原価低減等）に継続して取り組みます。汎用品事業では、国内及びタイ国の製造体制の再編と整備により競争力を高め、収益改善を図ります。
- ・エレクトロニクス分野を中心に成長領域向けの新商品の開発、販路の拡大、増産体制の確立に取り組むとともに、国内及び海外の販売拠点の整備、販売・製造システムの刷新を進めます。

【セラミック・マテリアル】

- ・電子ペーストは、価格の適正化と製品ラインナップの拡充を進めるとともに、パワー半導体周辺材料への参入と量産化に取り組めます。電子部品材料は、主力の積層セラミックコンデンサ用材料の生産能力の増強とともに、製造基盤の整備と原価低減による競争力の強化を図ります。2025年4月に印刷技術を中核とした事業ポートフォリオの再編を行いました。新たに高収益で高効率な事業基盤を確立します。
- ・成長領域（環境・エレクトロニクス・ウェルビーイング）向け新商品の開発を進めます。

【エンジニアリング】

- ・主力のエネルギー、エレクトロニクス分野では、開発、販売、製造、品質管理体制の整備と、アフターサービス（メンテナンス・消耗品販売等）体制の確立により、シェアの拡大を図ります。
- ・新しい分野（医薬、半導体、サーキュラーエコノミー）への参入と市場の開拓、成長領域（環境・エレクトロニクス・ウェルビーイング）での新用途・新商品の開発を進めます。

【食器】

- ・米国の収益改善と各国の販売体制の構築を進めるほか、環境負荷を低減する素材の採用など、新商品開発に取り組むとともに、事業基盤（製造・販売・技術）の整備を推進します。
- ・ブランド力向上と新分野（インテリア・ライフスタイル等）への参入を図るとともに、今後の成長が見込まれる海外HoReCa※市場での拡販に取り組めます。

※ HoReCa（ホレカ）：Hotel（ホテル）、Restaurant（レストラン）、Cafe / Catering（カフェ / ケータリング）の略語

【設備投資金額】

設備投資 150億円

減価償却費 60億円

(2) 業績予想

(単位：億円 四捨五入)

		2025年 3月期	2026年3月期 業績予想			
		通期実績	上期予想	下期予想	通期予想	通期増減
売上高	工業機材	564	280	280	560	△ 4
	セラミック・マテリアル	455	220	225	445	△ 10
	エンジニアリング	291	135	165	300	9
	食器	72	35	40	75	3
		1,382	670	710	1,380	△ 2
営業利益	工業機材	16.7	5	8	13	△ 4
	セラミック・マテリアル	66.1	29	31	60	△ 6
	エンジニアリング	19.2	4	13	17	△ 2
	食器	0.1	△ 2	2	0	△ 0
		102.1	36	54	90	△ 12
経常利益		140.3	52	73	125	△ 15
親会社株主に帰属する当期純利益		129.4	45	60	105	△ 24

(想定為替レート USD=135円)